

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 KYB株式会社（カヤバ工業）  
コード番号 7242

URL <http://www.kyb.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長  
問合せ先責任者（役職名） 経理本部財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
決算説明会開催の有無 :  有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（氏名） 臼井 政夫  
（氏名） 荒川 均  
TEL 03-3435-3541  
配当支払開始予定日 平成23年6月27日

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	320,082	27.0	24,151	519.9	23,972	333.5	17,014	—
22年3月期	252,020	△23.5	3,896	—	5,530	—	661	—

（注） 包括利益 23年3月期 14,405百万円（716.2%） 22年3月期 1,764百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	77.54	—	21.1	8.6	7.5
22年3月期	3.03	—	0.9	2.1	1.5

（参考） 持分法投資損益 23年3月期 1,192百万円 22年3月期 977百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	285,134	89,964	30.6	395.18
22年3月期	269,361	78,489	27.3	336.55

（参考） 自己資本 23年3月期 87,365百万円 22年3月期 73,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	35,433	△7,233	△16,967	48,122
22年3月期	22,654	△12,828	△6,646	37,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	546	82.6	0.8
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,754	10.3	2.2
24年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 当社は、定款において9月30日（第2四半期末日）および3月31日（期末日）を配当基準日として定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。）

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	155,000	△0.6	5,700	△54.8	5,800	△50.7	3,300	△59.1	14.93
通 期	329,000	2.8	16,500	△31.7	17,000	△29.1	10,500	△38.3	47.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

新規 1社（社名）凱迹必(中国)投資有限公司、除外 ー 社

（注）詳細は、添付資料P. 17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

（注）詳細は、添付資料P. 24「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	222,984,315株	22年3月期	222,984,315株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,907,716株	22年3月期	4,373,830株
③ 期中平均株式数	23年3月期	219,413,074株	22年3月期	218,616,437株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	213,773	33.9	11,478	—	12,880	927.0	8,728	—
22年3月期	159,602	△27.0	△885	—	1,254	△21.1	△1,111	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期		39.78	—	
22年3月期		△5.08	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期	219,233	67,949	67,949	67,949	31.0	307.36		
22年3月期	202,984	59,547	59,547	59,547	29.3	272.39		

（参考） 自己資本 23年3月期 67,949百万円 22年3月期 59,547百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

（業績予想に関する事項につきましては、（添付資料）3ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析＜次期の見直し＞」をご参照ください。）

次期の配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であるため、現時点での具体的な金額は未定であります。配当予想額につきましては、今後の事業環境を見極めつつ検討を行い、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	24
(8) 表示方法の変更 .....	25
(9) 追加情報 .....	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	25
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	28
(ストック・オプション等関係) .....	35
(1株当たり情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	36
4. その他 .....	37
(1) 役員の異動 .....	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

この度の発生した東日本大震災で被災された皆様および関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて当期のわが国経済は、政策効果の逓減と海外経済の減速による輸出の鈍化により一旦は減速しましたが、年末にかけて踊り場から脱却しつつありました。しかし、震災の影響から3月には大きく下振れし、今後もその影響が懸念されております。また、世界経済におきましては、期後半からやや減速しましたが、金融緩和期待を背景に回復感が強まり、回復に向けた明るい兆しが見られました。しかし一方で、欧米の景気下振れや、原油価格などの高騰による景気減速リスクが懸念されております。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である国内の自動車業界は、国内生産実績（四輪車）をみると、期前半は政府によるエコカー減税や自動車購入補助金政策により国内向けが好調に推移し、また輸出も好調であり、期後半6ヶ月連続で前年同月を下回ったものの、期累計の生産台数では1.5%の増加となり、3年振りに前年度を上回りました。また建設機械業界は内外需ともに前年比増加し、特に中国を主とする新興国の高水準な需要に支えられ、外需は80.5%の大幅増加となったことから、期累計の出荷高は55.5%と大幅な増加となり、3年振りに前年度を上回りました。

このような状況の中、当社グループはグローバル最適を重点方針として、前期の欧州統轄会社へ続き中国に統轄会社を設立するなど、生産・販売体制の再構築や総原価低減活動に取り組んでまいりました。

また、新製品としましては、張りといなしを両立させた四輪車用単筒緩衝器を開発し、世界のジャーナリストから絶大な評価をいただきました。また、地震や強風時の揺れを防止する制震ダンパを東京スカイツリー向けに納入しました。

以上の結果、当社グループの売上高は3,200億円と前期に比べ27.0%の増収となりました。

損益につきましては、グループ全体で総原価低減活動を主とする事業構造改革を強力に推し進めた結果、経常利益は239億72百万円となり過去最高益となりました。また当期純利益は、170億14百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、部門別売上高については、38ページをご参照ください。

#### ① AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

##### i) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、各国の需要喚起策の効果もあり四輪車販売が国内外で増加したことから、売上高は1,190億円と前期に比べ5.8%の増収となっております。

##### ii) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、国内外での在庫調整が一段落し、生産が増加傾向となったことから、売上高は222億円と前期に比べ15.6%の増収となっております。

##### iii) 四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、CVT（無段変速機）用油圧ポンプの販売が大幅に増加した結果、売上高は385億円と前期に比べ24.2%の増収となっております。

##### iv) その他製品

四輪車用ステイダンパとATV（全地形対応車）用機器を中心とするその他製品の売上高は、68億円と前期に比べ21.6%の増収となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,867億円と、前期に比べ10.9%の増収となりました。営業利益は101億81百万円と前期に比べ52億91百万円の大幅な増益となりました。

② HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、航空機用油圧機器、その他製品から構成されております。

i) 産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、中国をはじめとする新興国向け需要の大幅な増加により、売上高は1,074億円と前期に比べ78.5%の大幅な増収となりました。

ii) 航空機用油圧機器

航空機用油圧機器は防衛装備予算の抑制もあり、売上高は54億円と前期に比べ7.8%の減収となりました。

iii) その他製品

鉄道用セミアクティブシステムおよび緩衝器を主とするその他製品の売上高は83億円と前期に比べ46.0%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,212億円と、前期に比べ68.8%の大幅な増収となりました。営業利益は139億41百万円と前期の赤字から大幅に改善しております。

③ 特装車両事業およびその他製品

当セグメントは、特装車両とその他製品から構成されております。

i) 特装車両

コンクリートミキサー車を主とする特装車両は、公共工事の削減などにより、売上高は15億円と前期に比べ7.3%の減収となりました。

ii) その他製品

免制震装置を主とするその他製品の売上高は、104億円と前期に比べ4.9%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は120億円と前期に比べ微増にとどまりました。営業利益は76百万円を計上しております。

<次期の見通し>

平成23年度の世界経済は、アジア地域をはじめとする新興国の成長をけん引役に全体的には持続的な回復基調が続くものと予想されますが、先進諸国の景気回復の鈍化、欧州財政危機、中東情勢緊迫化等、依然として予断を許さない経済環境にあります。さらに、為替動向や原材料価格の再上昇懸念に加え、東日本大震災の発生によるサプライチェーンの混乱や電力供給の不安定化等による影響が、今後顕在化するものと想定されます。

このような状況の中、東日本大震災の影響で自動車業界におきましては、日系のお客様を中心に年内は大幅な減産が予測されます。一方建設機械業界におきましては、需要は引続き好調と予想しております。

電力供給不足に伴う輪番操業の影響等不確定要素が多くありますが、変化に対して引続き柔軟に対応していくことが必要と考えております。

これらにより、平成24年3月期の連結業績は、以下の通りとなる見込みです。なお、本業績予想における為替レートは1米ドル＝80円、1ユーロ＝110円を前提としております。

連結業績見通し（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（百万円）

	平成23年3月期実績 [A]	平成24年3月期予想 [B]	増減率 [(B-A)/A]
売上高	320,082 百万円	329,000 百万円	2.8 %
営業利益	24,151 百万円	16,500 百万円	△31.7 %
経常利益	23,972 百万円	17,000 百万円	△29.1 %
当期純利益	17,014 百万円	10,500 百万円	△38.3 %

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

流動資産は、販売が増加し現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことから、237億円増加し、1,776億円となりました。一方固定資産は、大幅な設備投資抑制を図ったことから80億円減少の1,074億円となりました。この結果、総資産は157億円増加し2,851億円となりました。

負債は、グループ各社のキャッシュ・フロー改善により有利子負債が163億円減少しましたが、生産量が回復し支払手形及び買掛金が増加したことから、前期末に比べ42億円増加の1,951億円となりました。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加156億円などにより、前期末に比べ114億円増加の899億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が前期比227億円増の244億円となったことによりフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差引き）が282億円の収入となり、有利子負債の返済を進めても、なお104億円の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加となりました。この結果、当期末の資金は481億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、354億円（前期比56.4%増）となりました。これは、売上債権の増加133億円やたな卸資産の増加48億円等の資金減少があるものの、税金等調整前当期純利益244億円、減価償却費134億円および仕入債務の増加158億円等の資金増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、72億円（前期比43.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得76億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、169億円となりました。これは主に短期借入金の返済77億円（純額）および長期借入金の返済89億円によるものです。

(参考)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	26.6	27.3	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.1	28.0	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,225.4	424.8	225.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	10.7	20.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識しており、従前より連結ベースでの株主資本配当率2%（年率）以上の配当を基本方針といたしております。一方、内部留保金につきましては、設備投資、海外生産展開、研究開発投資に充当するとともに、有利子負債の削減にも活用する方針です。

当期の配当金につきましては、当期の業績と基本方針を勘案し、中間配当金の4円を含め、1株当たり8円を予定しております。

なお、次期以降につきましても、基本方針に基づき、期間業績に応じた配当を実施してまいります。ただし、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。株主の皆様には、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、下記の経営理念のもと、21世紀に更なる成長を続けられる企業グループとなることを目指しております。

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するK Y Bグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に独創性を追い求め、株主様・お客様・お取引先・社会の発展に貢献します。

### (2) 中期的経営戦略

当社の平成23年度からの中期方針では、『K Y Bグループ力をもって、グローバルで戦い、世界で勝つ』を目指してまいります。

その基本方針は以下のとおりです。

#### ①AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業

海外事業と市販ビジネスの拡大

#### ②HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業

グローバルでの生産体制整備（特に中国増産体制整備）

#### ③人財育成

グローバル成長戦略を支える世界の何処でも戦える人財の確保

#### ④技術・商品開発

国内開発拠点の強化と海外拠点開発体制の確立

#### ⑤モノづくり

リードタイム半減活動による棚卸資産低減と生産性向上

#### ⑥マネジメント

欧州・中国・北米地域統轄体制を構築して統轄会社の権限を高め、地域での意思決定を迅速化

### (3) 対処すべき課題

当期のわが国経済は、アジア新興国向けの輸出に支えられて企業収益に改善がみられたものの、円高・デフレの長期化、個人消費の低迷および雇用情勢の悪化等、依然として厳しい状況が続いております。加えて東日本大震災の発生によりK Y Bグループの物的な損傷はほとんどありませんでしたが、お客様やお取引先の中には壊滅的な打撃を受けたところがあり、更なる日本経済の停滞が懸念されております。

K Y Bグループは平成21年度以来、グループ全体を挙げて取り組んできた総原価低減活動に引き続き取り組み、この難局の影響を限定的なものとし、目標利益の達成を目指します。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,571	46,208
受取手形及び売掛金	69,303	80,184
有価証券	5,000	—
製品	15,141	16,534
仕掛品	13,024	12,879
原材料及び貯蔵品	8,373	8,098
繰延税金資産	3,553	4,107
短期貸付金	140	5,051
その他	5,279	5,058
貸倒引当金	△523	△469
流動資産合計	153,864	177,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,383	24,144
機械装置及び運搬具(純額)	42,835	35,910
土地	22,601	22,324
リース資産(純額)	1,889	1,725
建設仮勘定	1,427	4,318
その他(純額)	2,863	2,397
有形固定資産合計	97,000	90,821
無形固定資産		
のれん	50	16
ソフトウェア	106	67
その他	874	1,107
無形固定資産合計	1,031	1,191
投資その他の資産		
投資有価証券	11,101	10,258
繰延税金資産	4,585	3,418
その他	2,487	1,828
貸倒引当金	△710	△38
投資その他の資産合計	17,464	15,467
固定資産合計	115,496	107,479
資産合計	269,361	285,134



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,963	68,340
短期借入金	29,072	34,802
リース債務	266	293
未払金	5,091	7,083
未払法人税等	888	4,959
設備関係支払手形	594	756
製品保証引当金	3,974	2,949
役員賞与引当金	52	311
事業構造改善引当金	119	—
その他	10,138	12,134
流動負債合計	105,163	131,630
固定負債		
長期借入金	66,821	44,774
リース債務	1,644	1,455
再評価に係る繰延税金負債	4,512	4,513
退職給付引当金	11,033	10,767
役員退職慰労引当金	684	666
環境対策引当金	207	222
資産除去債務	—	209
その他	803	930
固定負債合計	85,708	63,539
負債合計	190,871	195,169
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	20,256	21,008
利益剰余金	33,620	49,293
自己株式	△990	△531
株主資本合計	71,999	88,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490	1,365
繰延ヘッジ損益	45	—
土地再評価差額金	4,760	4,768
為替換算調整勘定	△4,724	△7,652
その他の包括利益累計額合計	1,572	△1,518
少数株主持分	4,917	2,599
純資産合計	78,489	89,964
負債純資産合計	269,361	285,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	252,020	320,082
売上原価	213,592	257,006
売上総利益	38,427	63,075
販売費及び一般管理費	34,531	38,924
営業利益	3,896	24,151
営業外収益		
受取利息	172	197
受取配当金	178	239
為替差益	104	—
受取技術料	517	762
持分法による投資利益	977	1,192
助成金収入	889	25
補助金収入	565	156
その他	734	758
営業外収益合計	4,138	3,332
営業外費用		
支払利息	2,058	1,675
為替差損	—	1,492
その他	445	343
営業外費用合計	2,503	3,511
経常利益	5,530	23,972
特別利益		
固定資産売却益	95	55
関係会社株式売却益	—	410
負ののれん発生益	—	718
貸倒引当戻入額	23	50
保険解約返戻金	173	—
持分変動利益	164	—
過年度租税公課還付金	166	—
その他	—	236
特別利益合計	624	1,470
特別損失		
過年度損益修正損	366	—
固定資産処分損	519	351
減損損失	1,232	260
投資有価証券評価損	288	0
特別退職金	1,045	213
退職給付費用	293	—
事業構造改善費用	567	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	165
その他	170	10
特別損失合計	4,484	1,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,670	24,439
法人税、住民税及び事業税	1,043	5,975
法人税等還付税額	△120	△109
法人税等調整額	348	987
法人税等合計	1,271	6,854
少数株主損益調整前当期純利益	—	17,584
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△261	570
当期純利益	661	17,014

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	17,584
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△128
為替換算調整勘定	—	△2,843
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△206
その他の包括利益合計	—	△3,179
包括利益	—	14,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	13,915
少数株主に係る包括利益	—	489

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	19,113	19,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,113	19,113
資本剰余金		
前期末残高	20,257	20,256
当期変動額		
自己株式の処分	△1	752
当期変動額合計	△1	752
当期末残高	20,256	21,008
利益剰余金		
前期末残高	33,055	33,620
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,416
当期純利益	661	17,014
連結範囲の変動	△96	83
土地再評価差額金の取崩	—	△7
当期変動額合計	564	15,672
当期末残高	33,620	49,293
自己株式		
前期末残高	△989	△990
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△477
自己株式の処分	1	936
当期変動額合計	△1	458
当期末残高	△990	△531
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	71,437	71,999
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,416
当期純利益	661	17,014
自己株式の取得	△3	△477
自己株式の処分	0	1,688
連結範囲の変動	△96	83
土地再評価差額金の取崩	—	△7
当期変動額合計	562	16,883
当期末残高	71,999	88,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	763	1,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	△125
当期変動額合計	727	△125
当期末残高	1,490	1,365
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	48	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△45
当期変動額合計	△3	△45
当期末残高	45	—
土地再評価差額金		
前期末残高	4,760	4,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	4,760	4,768
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,310	△4,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	586	△2,928
当期変動額合計	586	△2,928
当期末残高	△4,724	△7,652
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	262	1,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,309	△3,090
当期変動額合計	1,309	△3,090
当期末残高	1,572	△1,518
少数株主持分		
前期末残高	4,750	4,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	△2,318
当期変動額合計	166	△2,318
当期末残高	4,917	2,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	76,450	78,489
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,416
当期純利益	661	17,014
自己株式の取得	△3	△477
自己株式の処分	0	1,688
連結範囲の変動	△96	83
土地再評価差額金の取崩	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,476	△5,408
当期変動額合計	2,038	11,474
当期末残高	78,489	89,964

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,670	24,439
減価償却費	15,318	13,426
固定資産売却損益 (△は益)	△95	△55
固定資産処分損益 (△は益)	519	351
投資有価証券評価損益 (△は益)	288	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△410
減損損失	1,232	260
のれん償却額	39	33
負ののれん償却額	△37	△37
負ののれん発生益	—	△718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	230	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△108	△234
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△511	△956
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	258
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	15
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	119	△119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	165
受取利息及び受取配当金	△350	△437
保険解約損益 (△は益)	△173	—
支払利息	2,058	1,675
持分法による投資損益 (△は益)	△977	△1,192
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,904	△13,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,831	△4,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,712	15,839
未払金の増減額 (△は減少)	581	1,464
補助金収入	△565	△156
その他	1,063	2,274
小計	20,938	37,666
利息及び配当金の受取額	740	847
利息の支払額	△2,118	△1,717
法人税等の支払額	△473	△1,916
法人税等の還付額	2,978	231
保険金の受取額	175	41
補助金の受取額	412	279
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,654	35,433



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,946	△6,920
定期預金の払戻による収入	1,273	5,644
有形固定資産の取得による支出	△12,458	△7,665
有形固定資産の売却による収入	473	566
投資有価証券の取得による支出	△8	△47
関係会社株式の取得による支出	—	△225
関係会社株式の売却による収入	—	1,349
貸付けによる支出	△329	△285
貸付金の回収による収入	299	692
その他	△131	△342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,828	△7,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,096	△7,756
リース債務の返済による支出	△227	△285
長期借入れによる収入	4,354	2,106
長期借入金の返済による支出	△4,184	△8,986
社債の償還による支出	△30	△10
自己株式の取得による支出	△3	△477
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	—	△1,416
少数株主からの払込みによる収入	664	—
少数株主への配当金の支払額	△123	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,646	△16,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	△753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,340	10,478
現金及び現金同等物の期首残高	34,272	37,663
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19
現金及び現金同等物の期末残高	37,663	48,122

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 31社</p> <p>① 国内子会社 10社                      カヤバシステムマシナリー(株)                      KYBエンジニアリングアンドサービス(株)                      KYB金山(株)                      KYB神淵(株)                      KYB川辺(株)                      KYBロジスティクス(株)                      KYBキャダック(株)                      (株)柳沢精機製作所                      KYBトロンデュール(株)                      (株)タカコ</p> <p>② 海外子会社 21社                      KYB Manufacturing North America, Inc.                      KYB Steering Spain, S.A.                      KYB Europe GmbH                      永華機械工業股份有限公司                      KYB America LLC                      KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.                      KYB (Thailand) Co., Ltd.                      KYB Suspensions Europe, S.A.                      KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda.                      凱迹必機械工業(鎮江)有限公司                      凱迹必液圧工業(鎮江)有限公司                      KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.                      KYB Manufacturing Czech s.r.o.                      KYB Middle East FZE                      TSW Products Co., Inc.                      TAKAKO Vietnam Co., Ltd.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 31社</p> <p>① 国内子会社 8社                      カヤバシステムマシナリー(株)                      KYBエンジニアリングアンドサービス(株)                      KYB金山(株)                      KYBロジスティクス(株)                      KYBキャダック(株)                      (株)柳沢精機製作所(現KYB-YS(株))                      KYBトロンデュール(株)                      (株)タカコ                      前連結会計年度において連結子会社でありましたKYB神淵(株)およびKYB川辺(株)は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 海外子会社 23社                      KYB Manufacturing North America, Inc.                      KYB Steering Spain, S.A.                      KYB Europe GmbH                      永華機械工業股份有限公司                      KYB America LLC                      KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.                      KYB (Thailand) Co., Ltd.                      KYB Suspensions Europe, S.A.                      KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda.                      凱迹必機械工業(鎮江)有限公司                      凱迹必液圧工業(鎮江)有限公司                      KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.                      KYB Manufacturing Czech s.r.o.                      KYB Middle East FZE                      TSW Products Co., Inc.                      TAKAKO Vietnam Co., Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>無錫凱迩必拓普減震器有限公司 凱迩必貿易(上海)有限公司 KYB Asia Co., Ltd. KYB Latinoamerica S.A. de C.V. KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A. KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>① 国内子会社 KYB システメリット(株) (株)けんしゅう KKハイドロリックス(株)</p> <p>② 海外子会社 KYB International America, Inc. KYB Suspansyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd. 双凱液圧貿易(上海)有限公司 KYB Europe Headquarters GmbH (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>無錫凱迩必拓普減震器有限公司 凱迩必貿易(上海)有限公司 KYB Asia Co., Ltd. KYB Latinoamerica S.A. de C.V. KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A. 凱迩必(中国)投資有限公司 KYB Panama S.A. 凱迩必(中国)投資有限公司およびKYB Panama S.A.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>① 国内子会社 同左</p> <p>② 海外子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 5社            関連会社 5社            カヤバ・マックグレゴリー(株)            (株)東和製作所            P. T. Kayaba Indonesia            KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.            KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等</p> <p>① 非連結子会社            KYB International America, Inc.            KYB Europe Headquarters GmbH            他</p> <p>② 関連会社            筑陽精機工業(株) 他            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社            関連会社 4社            (株)東和製作所            P. T. Kayaba Indonesia            KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.            KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたカヤバ・マックグレゴリー(株) (現カーゴテック・ジャパン(株)) は、当社所有の全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等</p> <p>① 非連結子会社            同左</p> <p>② 関連会社            同左            (持分法を適用しない理由)            同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司、無錫凱迺必拓普減震器有限公司、凱迺必貿易(上海)有限公司、KYB Latinoamerica S.A. de C.V.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司、無錫凱迺必拓普減震器有限公司、凱迺必貿易(上海)有限公司、KYB Latinoamerica S.A. de C.V.、凱迺必(中国)投資有限公司、の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、KYB Panama S.A.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ デリバティブ …時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)                      ・定額法によっております。                      なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用                      ・均等償却によっております。                      なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>③ リース資産                      同左</p> <p>④ 長期前払費用                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 役員賞与引当金                      同左</p> <p>③ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の連結子会社は、企業の安定経営と、従業員へのより安定した企業年金の給付を目的として、平成21年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施いたしました。</p> <p>この変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>⑦ 事業構造改善引当金 製造拠点統合等の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用および損失について合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 同左</p> <p>⑥ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑦ 事業構造改善引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約取引および金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象・・・外貨建取引および借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の特別利益として計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —————</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>連結子会社であるK Y Bエンジニアリングアンドサービス(株)は、当連結会計年度より、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、平成21年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施したことを契機として、当該子会社において原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制を整備したことによるものであり、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上および期間損益の適正化を図ることを目的としております。</p> <p>簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差額293百万円につきましては、当連結会計年度に一括して「退職給付費用」として特別損失に計上しており、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は3百万円増加し、税金等調整前当期純利益は290百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>この変更が第3四半期連結会計期間に行われたのは、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための当該子会社の社内体制が、第3四半期連結会計期間において整備されたためであり、第1四半期連結会計期間および第2四半期連結会計期間は従来の方によっております。</p> <p>この結果、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は8百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は313百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は163百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は、161百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は、161百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,971百万円
少数株主に係る包括利益	△206
計	1,764
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	741百万円
為替換算調整勘定	500
持分法適用会社に対する持分相当額	123
計	1,365

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式	4,364	12	3	4,373
合計	4,364	12	3	4,373

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式の普通株式の株式数の減少3千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	546百万円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式	4,373	1,088	3,554	1,907
合計	4,373	1,088	3,554	1,907

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加1,088千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取による増加88千株であります。自己株式の普通株式の株式数の減少3,554千株は、主に(株)柳沢精機製作所を株式交換により完全子会社化にするための同社株主への当社株式の割り当て3,554千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	546百万円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月18日 取締役会	普通株式	870百万円	4円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	884百万円	利益剰余金	4円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	243,713	8,307	252,020	—	252,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	201	776	977	(977)	—
計	243,914	9,084	252,998	(977)	252,020
営業費用	234,111	8,806	242,918	5,206	248,124
営業利益	9,802	277	10,080	(6,184)	3,896
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	213,509	9,421	222,931	46,430	269,361
減価償却費	14,801	339	15,140	177	15,318
減損損失	1,232	—	1,232	—	1,232
資本的支出	9,767	186	9,954	127	10,081

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品……ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、電子機器
- (2) システム製品……コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,213百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 46,563百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,590	38,165	24,591	35,672	252,020	—	252,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,180	959	7	2,250	26,398	(26,398)	—
計	176,770	39,125	24,599	37,923	278,419	(26,398)	252,020
営業費用	170,786	37,953	23,807	36,381	268,928	(20,804)	248,124
営業利益	5,984	1,171	791	1,542	9,490	(5,594)	3,896
II 資産	177,245	35,296	13,968	38,612	265,122	4,239	269,361

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,213百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 46,563百万円

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	14,050	23,533	30,068	39,579	12,073	119,305
II 連結売上高（百万円）						252,020
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	5.6	9.3	11.9	15.7	4.8	47.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア……………インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア……………中国、台湾、韓国

(3) 北米……………米国、カナダ

(4) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他……………メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部または事業部を置き、各事業本部または事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「オートモーティブコンポーネツ事業(以下、AC事業)」、「ハイドロリックコンポーネツ事業(以下、HC事業)」、「特装車両事業」およびそのいずれにも属さない「その他の製品」によって区分しております。

このうち「特装車両事業」および「その他の製品」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社は、「AC事業」および「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器およびパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業およびその他の製品	コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免振装置、電子機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	A C 事業	H C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	168,504	71,813	240,317	11,702	252,020	—	252,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	127	1,500	1,627	1,004	2,632	△2,632	—
計	168,631	73,313	241,945	12,707	254,653	△2,632	252,020
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は損失 (△))	4,890	△1,023	3,866	27	3,894	2	3,896
セグメント資産	166,880	87,180	254,061	15,545	269,606	△245	269,361
その他の項目							
減価償却費	8,903	5,798	14,701	617	15,318	—	15,318
減損損失	727	469	1,197	35	1,232	—	1,232
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注) 4	7,333	2,488	9,822	259	10,081	—	10,081
のれんの償却額又は負ののれ んの償却額	△1	3	2	—	2	—	2

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業およびその他の製品を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益又は損失 (△) と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	A C 事業	H C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	186,795	121,221	308,016	12,066	320,082	—	320,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	1,588	1,756	1,745	3,501	△3,501	—
計	186,962	122,809	309,772	13,811	323,583	△3,501	320,082
セグメント利益 (営業利益)	10,181	13,941	24,123	76	24,200	△48	24,151
セグメント資産	148,116	123,672	271,789	16,598	288,388	△3,253	285,134
その他の項目							
減価償却費	7,713	5,194	12,908	518	13,426	—	13,426
減損損失	143	8	151	109	260	—	260
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 4	3,988	4,361	8,350	565	8,915	—	8,915
のれんの償却額又は負ののれ んの償却額	△1	△2	△4	—	△4	—	△4
負ののれんの発生益	164	453	617	101	718	—	718

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業およびその他の製品を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	中国	東南 アジア	その他	合計
172,447	45,713	32,297	30,427	18,617	20,578	320,082

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 日本……………日本
- (2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド
- (3) 北米……………米国、カナダ
- (4) 中国……………中国
- (5) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
- (6) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	中国	東南 アジア	その他	合計
65,221	9,449	3,334	5,995	5,685	1,135	90,821

(注) 1. 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 日本……………日本
- (2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ
- (3) 北米……………米国
- (4) 中国……………中国
- (5) 東南アジア……タイ、ベトナム
- (6) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

固定資産の減損損失の区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計
	AC事業	HC事業	計		
(のれん)					
当期償却額（百万円）	—	33	33	—	33
当期末残高（百万円）	—	16	16	—	16
(負ののれん)					
当期償却額（百万円）	1	35	37	—	37
当期末残高（百万円）	4	—	4	—	4

(注) 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額および当期末残高を表示しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「AC事業」、「HC事業」および「その他」セグメントにおいて、株式交換により連結子会社である株式会社柳沢精機製作所の株式を追加取得した結果、当社の完全子会社となり、負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては「AC事業」164百万円、「HC事業」453百万円および「その他」101百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	336円55銭	1株当たり純資産額	395円18銭
1株当たり当期純利益	3円03銭	1株当たり当期純利益	77円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	661	17,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	661	17,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	218,616	219,413

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な持分法適用関連会社の株式売却)</p> <p>当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社であるカヤバ・マックグレゴリー株式会社の当社所有全株式を売却することを決議いたしました。</p> <p>また、株式譲渡契約を平成22年5月28日に締結し、同日に売却完了いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社の事業構造改革の一環として、経営資源をノンコアビジネスからコアビジネス、今後の成長が見込める分野の事業へ集中させるためのものであります。</p> <p>(2) 株式売却先</p> <p>CARGOTEC Netherlands B.V.</p> <p>(3) 当該持分法適用関連会社の概要</p> <p>①商号 カヤバ・マックグレゴリー株式会社</p> <p>②所在地 東京都港区海岸一丁目15番1号 スズエベイディウムビル9F</p> <p>③代表者 代表取締役社長 定金 生馬</p> <p>④設立年月 昭和59年9月17日(営業開始10月1日)</p> <p>⑤事業内容 船舶荷役関連装置(ハッチカバー、RoRo装置等)の製造販売</p> <p>⑥資本金 1億5千万円</p> <p>⑦従業員 95名(2010年5月1日現在)</p> <p>⑧当社の所有株式数及び持株比率 750株 (25.0%)</p> <p>⑨当社との取引内容 土地、建物および生産設備等の貸与先、当社従業員の出向先</p> <p>(4) 株式売却の概要</p> <p>売却株数 : 750株 (発行済株式総数3,000株に対する割合25.0%)</p> <p>売却金額 : 1,349百万円</p> <p>売却後の所有株式はありません。</p> <p>なお、売却損益は算定中であります。</p>	<p>—————</p>

4. その他

(1) 役員の変動（平成23年6月24日付予定）

① 代表取締役の変動（平成23年3月23日付で開示しております。）

・昇任予定代表取締役

代表取締役 副社長執行役員 池谷 和久（現 代表取締役専務）

② その他の役員の変動

・昇任予定取締役

取締役 専務執行役員 井関 英恒（現 常務取締役）

・新任取締役候補

取締役 専務執行役員 齋藤 圭介（現 特別顧問）

・退任予定取締役

常務取締役 水向 建（常務執行役員に就任予定）

常務取締役 半田 恵一（常務執行役員に就任予定）

常務取締役 東海林 孝文（常務執行役員に就任予定）

常務取締役 緒方 一裕（常務執行役員に就任予定）

常務取締役 廣門 茂喜（常務執行役員に就任予定）

取締役 小宮 盛雄（常務執行役員に就任予定）

取締役 西脇 正樹（常務執行役員に就任予定）

取締役 新田 仁志（執行役員に就任予定）

取締役 久田 英司（執行役員に就任予定）

取締役 吉野 道夫（執行役員に就任予定）

取締役 伊藤 滋（執行役員に就任予定）

取締役 木村 誠（執行役員に就任予定）

取締役 城所 重夫（執行役員に就任予定）

取締役 平山 博章（執行役員に就任予定）

・新任監査役候補

監査役 赤井 智男（現 監査部長）

監査役 谷 充史（現 ヒューリック株式会社顧問）

・退任予定監査役

現 監査役 秋枝 一郎

現 監査役 尾越 忠夫（執行役員に就任予定）

[参考情報]

部門別売上高 (連結)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C 事業	168,504	66.9	186,795	58.3	18,291	10.9
四輪車用(油圧緩衝器)	(112,515)	(44.7)	(119,077)	(37.2)	(6,562)	(5.8)
二輪車用(油圧緩衝器)	(19,292)	(7.7)	(22,297)	(7.0)	(3,005)	(15.6)
四輪車用(油圧機器)	(31,079)	(12.3)	(38,591)	(12.1)	(7,512)	(24.2)
その他製品	(5,617)	(2.2)	(6,828)	(2.0)	(1,211)	(21.6)
H C 事業	71,813	28.5	121,221	37.9	49,408	68.8
産業用(油圧機器)	(60,161)	(23.8)	(107,403)	(33.6)	(47,242)	(78.5)
航空機用(油圧機器)	(5,942)	(2.4)	(5,481)	(1.7)	(△461)	(△7.8)
その他製品	(5,708)	(2.3)	(8,335)	(2.6)	(2,627)	(46.0)
その他	11,702	4.6	12,066	3.8	364	3.1
特装車両	(1,708)	(0.7)	(1,583)	(0.5)	(△125)	(△7.3)
その他製品	(9,993)	(3.9)	(10,482)	(3.3)	(489)	(4.9)
合 計	252,020	100.0	320,082	100.0	68,062	27.0